

2024年3月期 第2四半期決算説明資料

2023年10月31日



スパークス・グループ株式会社
<https://www.sparx.jp/>

Purpose

世界を豊かに、健やかに、
そして幸せにする

Vision

世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる

Mission

世界中にもっといい投資を

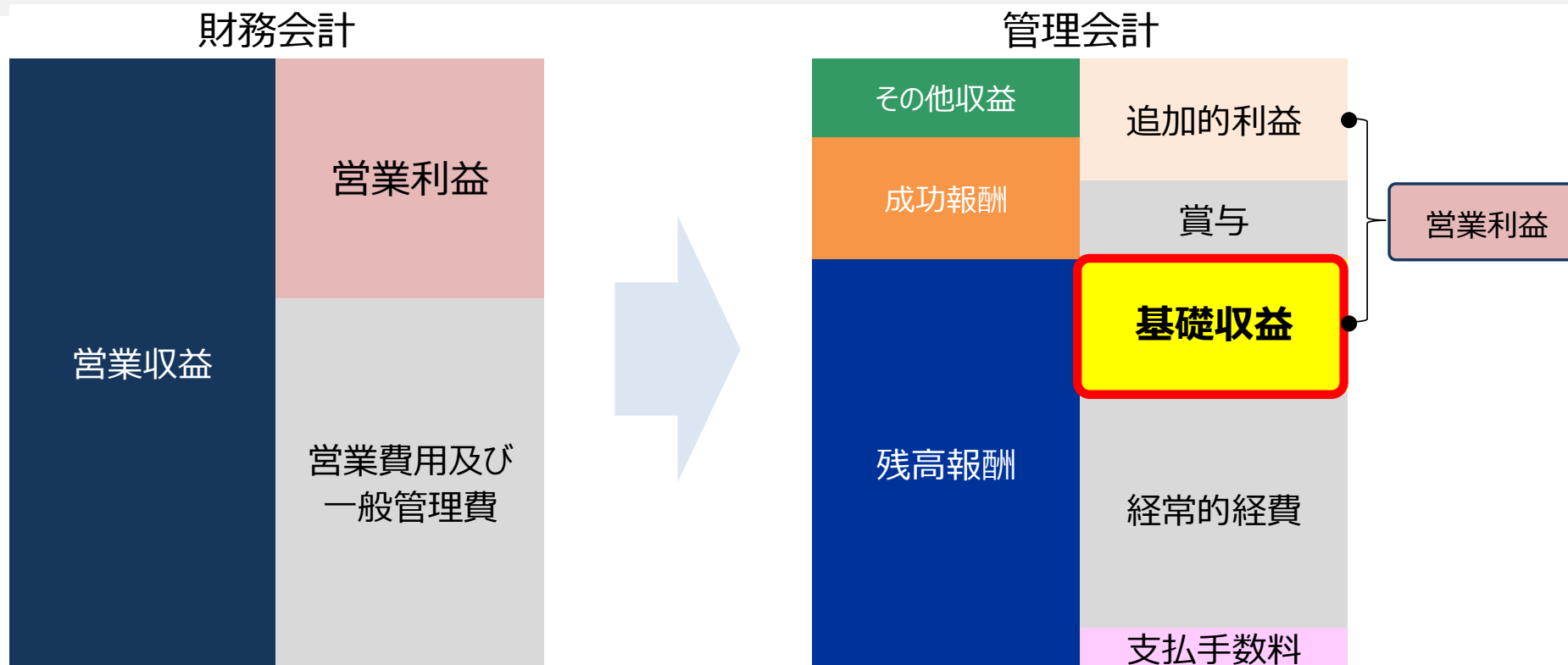
2024年3月期第2四半期決算業績

この決算説明資料は、連結財務諸表に記載されていない管理会計上の項目で説明されております。下図のとおり、営業収益は、①残高報酬、②成功報酬、③その他収益の3つに、営業費用及び一般管理費は、①経常的経費、②支払手数料、③賞与の3つにその項目の性質ごとに区分しておりますのでご注意ください。

また、当社グループは最も重要な経営指標として「**基礎収益**」を設定しております。「基礎収益」とは事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す経営指標であり、その算定方法は以下のとおりです。

$$\begin{aligned} \text{基礎収益} &= (\text{残高報酬} \triangleq \text{支払手数料}) \triangleq \text{経常的経費} \\ &= \text{残高報酬 (手数料控除後)} \triangleq \text{経常的経費} \end{aligned}$$

財務会計上の営業利益は、一時的・追加的に発生する成功報酬が含まれておりますが、成功報酬は株式市場の動向や実物資産投資の事業進捗状況などによって大きく変動しますので、**安定的な収益力を見るうえでは、「基礎収益」にご注目ください。**



連結決算 総括（1）業績



- ・営業収益は、主に上場株式にかかる成功報酬の増加により、18.2%増加。
- ・公募投信の残高増加に伴う支払手数料、人件費及び旅費交通費の増加があるものの、営業収益の増加により、営業利益は21.5%増加。
- ・投資有価証券売却益11億円の計上等により、純利益は46.5%の増加。
- ・経常的経費の増加等により、基礎収益は1.9%の減少。

(単位：百万円)	2023年3月期	2024年3月期	前年同期比
	第2四半期	第2四半期	
営業収益	6,710	7,930	+18.2%
営業利益	2,907	3,531	+21.5%
経常利益	3,450	3,738	+8.3%
純利益	2,275	3,332	+46.5%
基礎収益	3,221	3,159	▲1.9%

(注) 基礎収益については、P.4、P.6、P.37、P.42をご参照ください。

連結決算 総括（2）業績



		2023年3月期		2024年3月期	
		第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高)	(億円)	15,182	15,126	16,263	+7.1%
残高報酬料率 (手数料控除後)	(%)	0.75%	0.73%	0.71%	▲0.03
残高報酬 (手数料控除後)	(百万円)	5,687	11,077	5,810	+2.2%
▲ 経常的経費	(百万円)	2,466	5,071	2,650	+7.5%
基礎収益	(百万円)	3,221	6,005	3,159	▲1.9%
成功報酬	(百万円)	91	364	910	+890.3%
対AUM付帯比率	(%)	38.7%	37.9%	38.5%	▲0.1
その他収益	(百万円)	116	260	73	▲37.3%
▲ 賞与 (ESOP費用を含む)	(百万円)	515	913	604	+17.2%
営業利益	(百万円)	2,907	5,704	3,531	+21.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,275	4,521	3,332	+46.5%
自己資本利益率 (ROE)	(%)	18.8%	18.0%	24.4%	+5.6

(注1) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。以下本資料中同様。

(注2) 成功報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬（アクイジションフィー）を含んでおります。以下本資料中同様。

(注3) 対AUM付帯比率は、期末運用資産残高に対する成功報酬付きファンドの運用資産残高の割合を示しております。

連結決算 総括（3）運用資産残高



主に株式市場の上昇の影響等により運用資産残高は前期末比で9.3%増加。

(単位：億円)	期末運用資産残高			平均運用資産残高（6ヶ月平均）		
	2023年3月期 期末	2024年3月期 第2四半期末	前期末比	2023年3月期 第2四半期	2024年3月期 第2四半期	前年同期比
日本株	9,532	10,892	+14.3%	9,747	10,642	+9.2%
OneAsia	900	1,050	+16.6%	931	1,035	+11.1%
実物資産	2,645	2,730	+3.2%	2,574	2,696	+4.8%
プライベート・エクイティ (未来創生他)	1,933	1,740	▲10.0%	1,928	1,888	▲2.1%
合計	15,012	16,412	+9.3%	15,182	16,263	+7.1%

	2023年3月期 第2四半期末	(参考) 2023年 3月期末	2024年3月期 第2四半期末	前年同期末比
TOPIX	1,835	2,003	2,323	+26.6%
日経平均株価 (円)	25,937	28,041	31,857	+22.8%
KOSPI	2,155	2,476	2,465	+14.4%

※ 2023年9月末時点の運用資産残高の詳細は「月末運用資産残高のお知らせ」をご参照ください。

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8739/tdnet/2343449/00.pdf>

ビジネスの進捗状況と今後の施策

(政府の方針例)

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」骨太の方針2023で持続的な成長に貢献する「資産運用立国」を実現するために、金融資産所得を拡大することが重要であり、その施策のひとつとしてNISA（小額投資非課税制度）の抜本的な拡充・恒久化を2024年1月から実行する。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2023」骨太の方針2023で「スタートアップ」を重点方針のひとつとしスタートアップへの投資額を5年後の2027年度に10倍を超える規模にするなどの目標を掲げ、「スタートアップ5か年計画」に基づき、過去最大規模の1兆円のスタートアップ育成に向けた予算措置を活用して各分野の実態等に応じた支援を行う。

日本株式

日本株式サステナブル戦略では、当該戦略及び体制の再構築に起因し、大口解約を受けたものの、2023年5月に日本株式価値創造戦略において、新ファンドを設定し、9月末時点で当該ファンドのAUMは901億円まで増加。

OneAsia

新アジアファンドをシード投資により設定。本格的な運用資産残高拡大を目指す。

実物資産

2023年7月にブラウンファンドで稼働済みの太陽光発電所を取得しAUM26億円増加。

プライベート ・エクイティ

宇宙ファンドは2023年4月に投資先がIPO。フルインベストメントが見えてきており引き続き2号ファンド設定を目指す。

成長実現のための4本柱：高収益性と安定性のハイブリッド



高収益性 ▶ ファンドのパフォーマンスにより大きな収益（成功報酬）を生み出すことができる

安定性 ▶ 長期間の契約で解約がないため安定した収益を生み出すことができる
（実物資産、プライベート・エクイティ）

10,892億円

日本
株式

One
Asia

1,050億円

2,730億円

実物
資産

プ
ライ
ベ
ー
ト
・
エ
ク
イ
テ
ィ

1,740億円



日本株式投資戦略 運用資産残高の状況



- ・株式市場の影響を受け、各運用戦略ともに前期末に比べ時価が増加したことを主要因として残高は増加。
- ・日本株式価値創造投資戦略では2023年5月に設定した新ファンドについて好調に資金流入し、大幅に増加。
- ・日本株式サステナブル投資戦略につきましては、当該戦略及び体制を見直し再構築すること起因し、大口解約を受けている。（なお、当該戦略は、日本株式長期厳選投資戦略に含めて記載している）。

(単位：億円)	期末運用資産残高			
	2023年3月期	2023年9月期	増減額	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	754	856	+101	+13.5%
日本株式長期厳選投資戦略	6,170	6,261	+91	+1.5%
日本株式中小型投資戦略	2,390	2,687	+297	+12.4%
日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略	191	156	▲34	▲17.8%
日本株式価値創造投資戦略	25	929	+903	+3483.6%
合計	9,532	10,892	+1,359	+14.3%

(注)

- ・日本株式ロング・ショート投資戦略：株式の買持ちと空売りを同時に行う戦略
- ・日本株式長期厳選投資戦略：銘柄数を絞り込んで投資を行う戦略
- ・日本株式中小型投資戦略：中小型に特化した投資を行う戦略
- ・日本株式マーケット・ニュートラル投資戦略：株価指数先物取引等の活用でベータ・ヘッジし、優良企業の卓越した超過収益の獲得を目指す戦略
- ・日本株式サステナブル投資戦略：ESG等要素を価値創造につなげる持続可能性の高い企業投資を行う戦略。なお、2023年3月末の日本株式長期厳選投資戦略には、日本株式サステナブル投資戦略の運用資産残高1,104億円が含まれております。
- ・日本株式価値創造投資戦略：経営者との積極的な対話を通じた投資先企業の価値向上を図る戦略

② OneAsia 投資戦略 (2023年9月末AUM 1,050億円)



韓国において、好調なパフォーマンスにより、運用資産残高は増加。
アジア地域においては、新ファンドのシード投資により増加。

(単位：億円)	期末運用資産残高			
	2023年3月期	2023年9月期	増減額	増減率
韓国	845	964	+119	+14.2%
アジア地域	55	85	+29	+52.9%
合計	900	1,050	+149	+16.6%

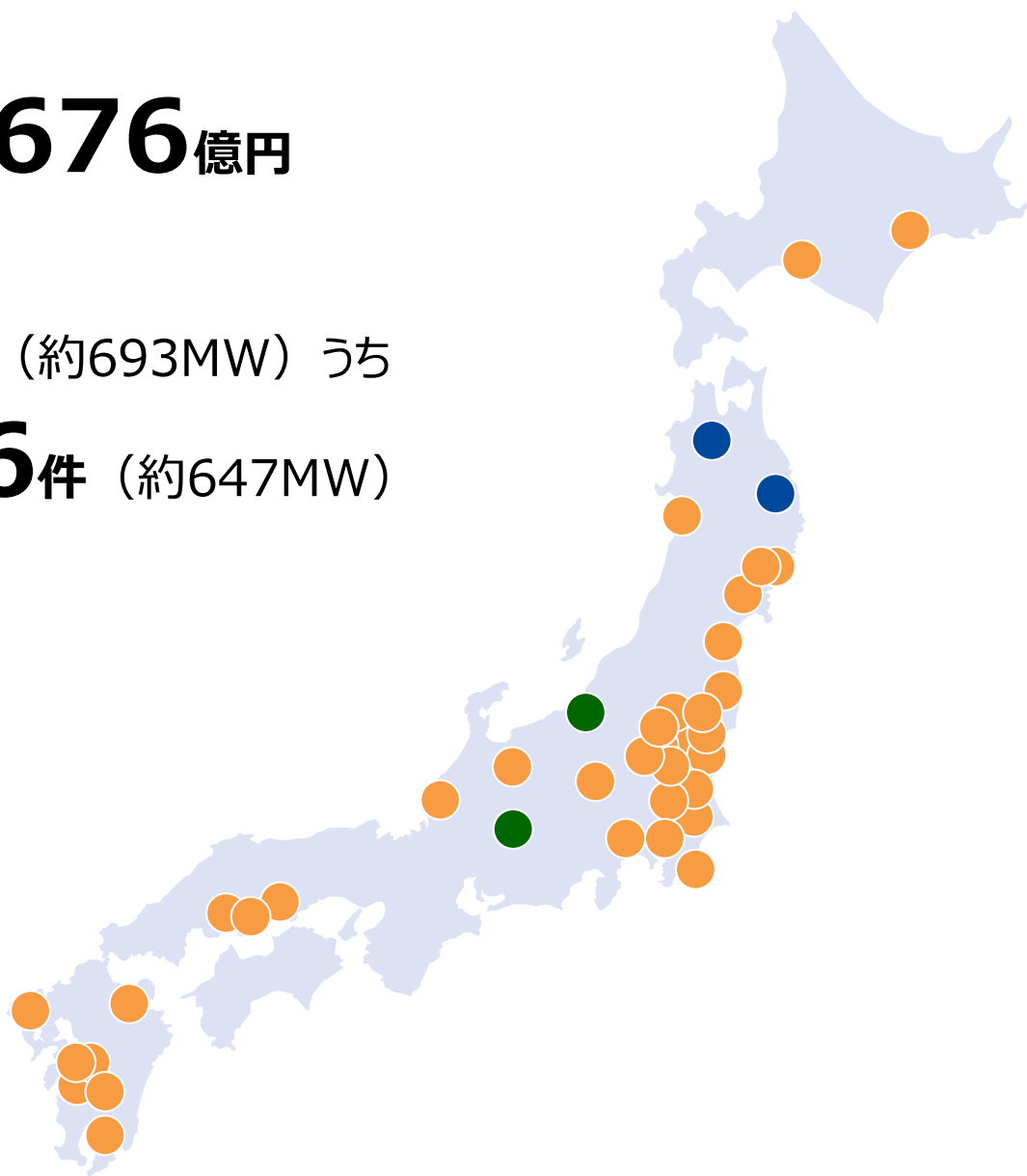


運用資産残高

2023年9月末 **2,676**億円

投資案件 **347**件 (約693MW) うち

売電開始案件 **346**件 (約647MW)



- 太陽光発電
- 風力発電
- バイオマス発電



（注）未来創生ファンド1号及び2号につきましては、設定から5年経過したことに伴い、1号は2020年11月より、2号は2023年8月より残高報酬計算の対象がコミットメント額から、保有投資有価証券の残高に変更となったため、AUMの残高が減少しております。

国内Venture Capital League Table

順位	会社名	資金調達合計 (USD MN)
1	ジャフコ グループ株式会社	1,840
2	SBI インベストメント株式会社	1,742
3	スパークス・グループ株式会社	1,607
4	株式会社グロービス・キャピタル・パートナーズ	1,252
5	グローバル・ブレイン株式会社	664
6	株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ	619
7	株式会社三菱UFJイノベーション・パートナーズ	599
8	インキュベイトファンド株式会社	583
9	大和企業投資株式会社	490
10	東京大学協創プラットフォーム開発株式会社	433

注)1.日本本社のVenture Capital

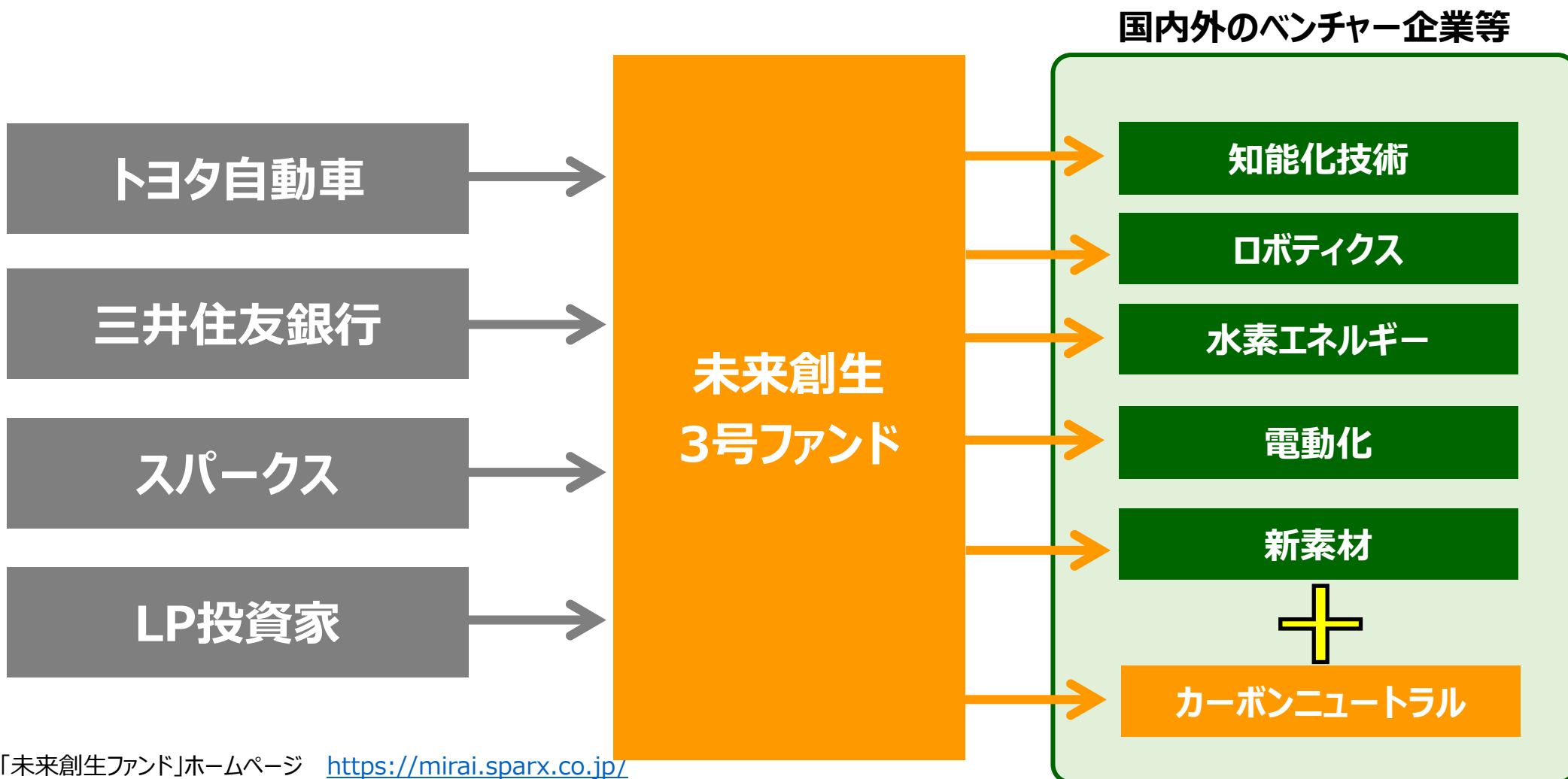
2.過去10年間の資金調達額

3.2023年10月27日時点

出所)Preqin DatabaseよりSPARX作成

未来創生3号ファンド

トヨタ自動車、三井住友銀行が2号ファンドに続き、出資者として参画、新たな投資領域を加え、2021年10月より運用開始。2023年9月末時点の運用資産残高は685億円。



当戦略における当四半期のIPOの状況

（未来創生2号ファンド）

■Smart Radar System, Inc.（2023年8月上場）

今後、新規上場や大手企業に買収される投資先が出てくるのが想定される。

将来、LP投資家様へ投資元本に一定の割合を超えた分配を行うことができた場合に成功報酬が計上できる仕組み。

（注）当該戦略の一部のファンドは、分配が進んでおり、2023～2024年度を目途に成功報酬が実現されていくことを期待。

再エネ水素サプライチェーンを構築する実証事業を開始

(2023年7月10日プレスリリース)

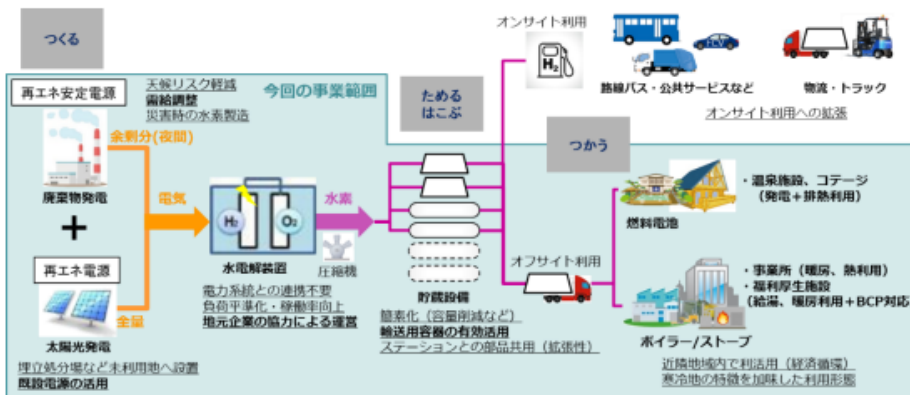
北海道苫小牧市で再エネ水素サプライチェーンを構築する実証事業を開始
環境省「令和5年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」に採択

スパークス・グループ株式会社（以下、当社）は、当社子会社のスパークス・グリーンエナジー & テクノロジー株式会社（以下、SGET）を通じて、水素の製造・貯蔵・輸送・利用までのサプライチェーンを構築する実証事業を行います。本実証事業は環境省が公募した「令和5年度既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」において、SGETが提案した「北海道を水素アイランドへ、電力系統に依存しない大規模再エネ水素サプライチェーン構築・実証事業」が採択されたもので、今年度から実施します。

本実証事業では、苫小牧市が保有する沼ノ端クリーンセンター内の廃棄物発電とその敷地内の太陽光発電の電力を組み合わせ、安定的に年間最大100万Nm³の再エネ水素を製造・供給するシステムを構築する予定です。また、電力は自営線により水電解装置へ直接供給し、電力系統の制約により再エネ発電所の追加設置が困難となるような状況を解決するとともに、廃棄物発電所の夜間余剰電力の有効活用による製造コスト低減と地域内での水素利用を通じた需要創出や経済好循環に貢献していく所存です。

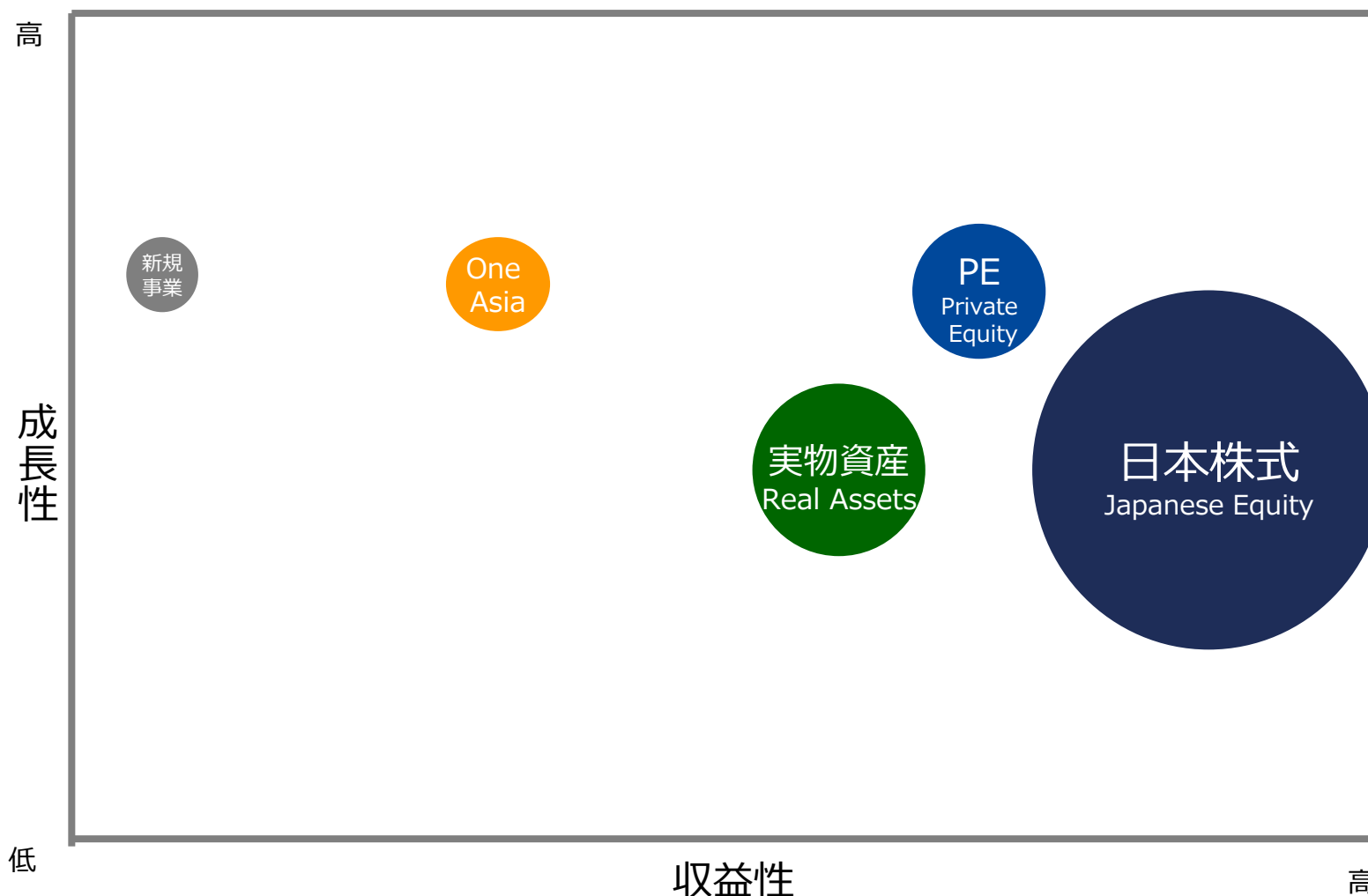
水素は高圧水素トレーラーにより、市有施設（オートリゾート苫小牧アルテン）や近隣企業（北海道曹達株式会社、トヨタ自動車北海道株式会社）に運搬し、燃料電池（発電と廃熱利用）、ボイラー・ストーブ（暖房、給湯用途）にて利用することで、寒冷地において広く普及している灯油使用量の削減にも貢献したいと思えます。

<実施形態及び役割分担>



将来的には、当社グループで運用するファンドの投資先の卒FIT電源を活用した全国的な再エネ水素普及など、新たな水素の利活用に関する可能性を追求していく。

その他

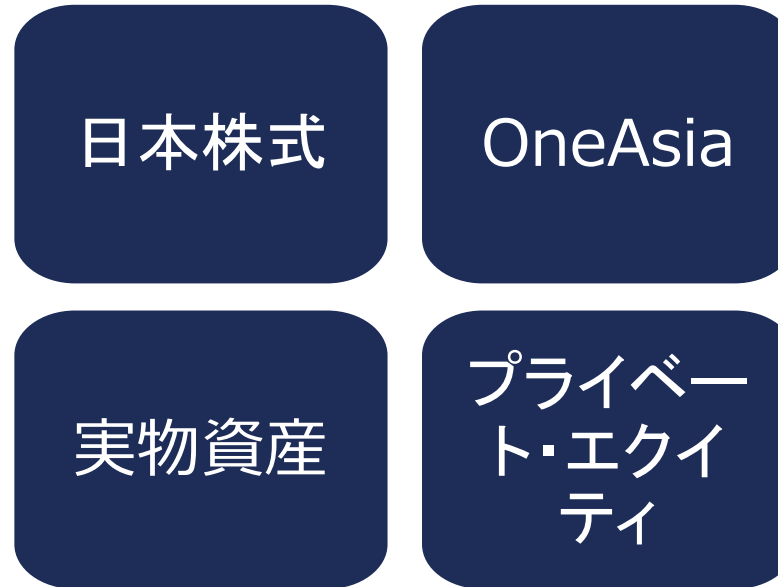


将来的に成長性が高いと考える事業領域を育て、円（AUM）を大きくしながら収益性を高められるように経営資源を配分。

ROEの向上につなげる

(注) 円の大きさは、運用資産残高（AUM）のイメージ。

< Four Pillars >



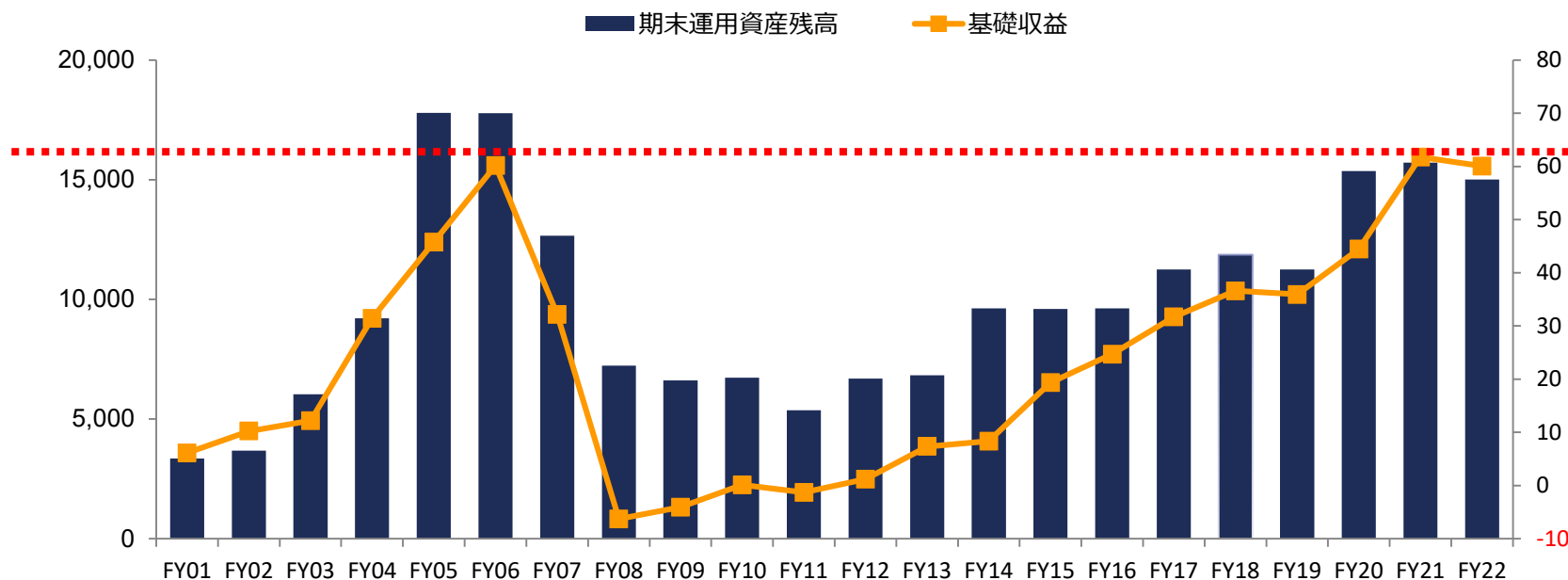
4本柱の運用資産残高を2026年3月までに **3兆円**に増加させる

<ご参考> 上場来の期末運用資産残高と基礎収益の推移



期末運用資産残高
(単位：億円)

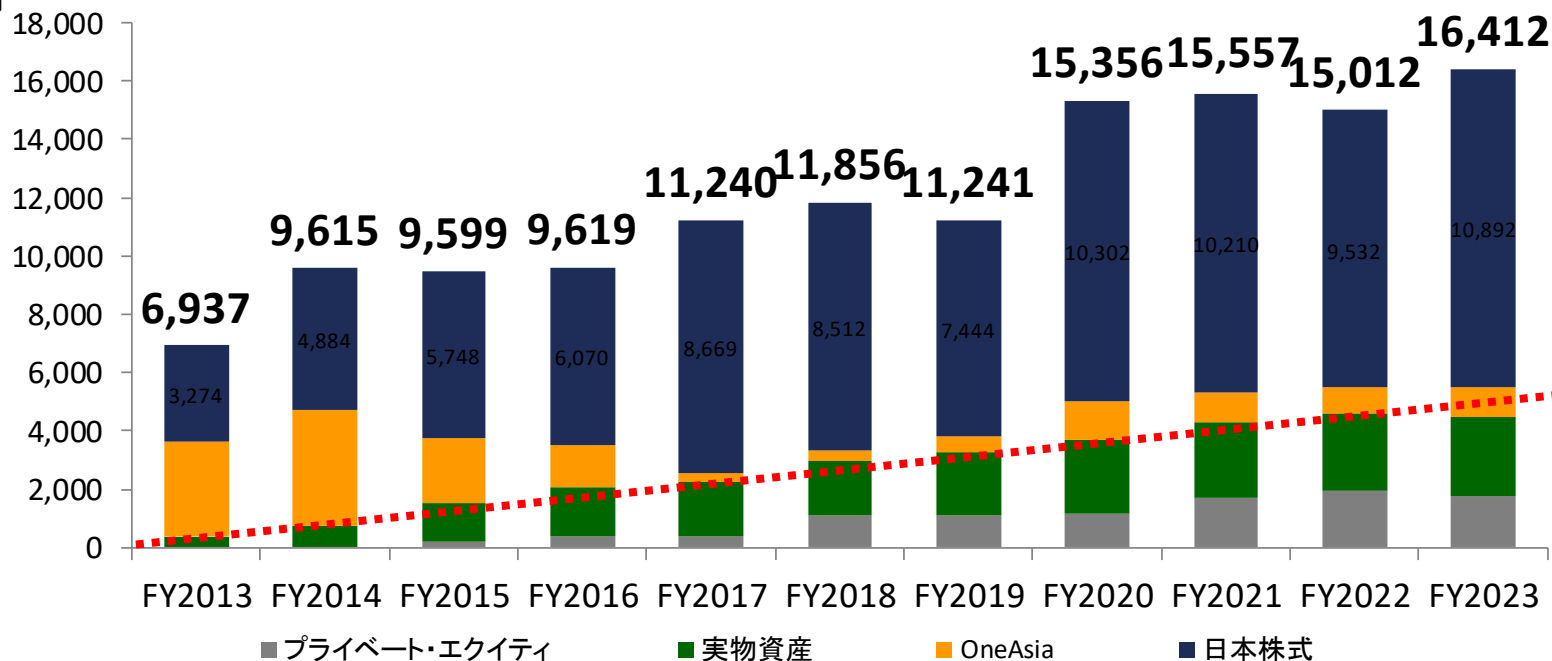
基礎収益
(単位：億円)



基礎収益の過去最高水準を維持。

<ご参考> 4本柱の期末運用資産残高の推移

期末運用資産残高
(単位：億円)



	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
日本株式	3,274	4,884	5,748	6,070	8,669	8,512	7,444	10,302	10,210	9,532	10,892
OneAsia	3,276	4,001	2,208	1,485	295	368	522	1,343	1,050	900	1,050
実物資産	382	725	1,315	1,694	1,906	1,861	2,143	2,552	2,564	2,645	2,730
プライベート・エクイティ	0	0	216	365	367	1,113	1,132	1,157	1,731	1,933	1,740
運用資産残高合計	6,937	9,615	9,599	9,619	11,240	11,856	11,241	15,356	15,557	15,012	16,412

安定性のある実物資産/プライベート・エクイティの
運用資産残高は毎年着実に増加。

<ご参考> サステナビリティに関する取り組み

ESGとの関連	当社グループの活動
E : 環境 (Environment)	<ul style="list-style-type: none">■ 再生可能エネルギー発電所への投資、開発、運営■ ESG銘柄への投資■ カーボンニュートラル分野への投資■ TCFD提言に賛同表明、など。
S : 社会 (Social)	<ul style="list-style-type: none">■ 医療分野への投資■ 働き方改革の実践■ 健康増進への取り組み■ エネルギーサミットなど社会貢献活動、など。■ 人権尊重に関する基本方針の策定
G : ガバナンス (Governance)	<ul style="list-style-type: none">■ 監査等委員会設置会社への移行■ コンプライアンスの徹底■ BCP対策の強化■ お客様本位の業務運営、など。

Signatory of:



■ マテリアリティ

<https://www.sparx.jp/sustainability/materiality.html>

■ サステナビリティ基本方針

<https://www.sparx.jp/sustainability/policy.html>

■ TCFD提言への取り組み (2023年3月期)

<https://www.sparx.jp/sustainability/tcf.html>

ESGインデックスの構成銘柄に選定

下記の3つのインデックスは世界最大規模の機関投資家であるGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が採用しているESG指数に含まれております。

FTSE Blossom Japan Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell*により構築されたインデックス。ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業のパフォーマンスを測定するために設計された。インダストリーの編重を最小化した状態でESGについて優れた取り組みを行う日本株企業を対象とした310の銘柄で構成されている(2023年6月19日時点)。

FTSE Blossom Japan Index Series website at <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russell*により構築されたインデックス。ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業のパフォーマンスを測定するために設計された。セクターの編重を最小化した状態で日本株企業を対象とした605の銘柄で構成されている(2023年6月19日時点)。

FTSE Blossom Japan Index Series website at <https://www.lseg.com/en/ftse-russell/indices/blossom-japan>

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

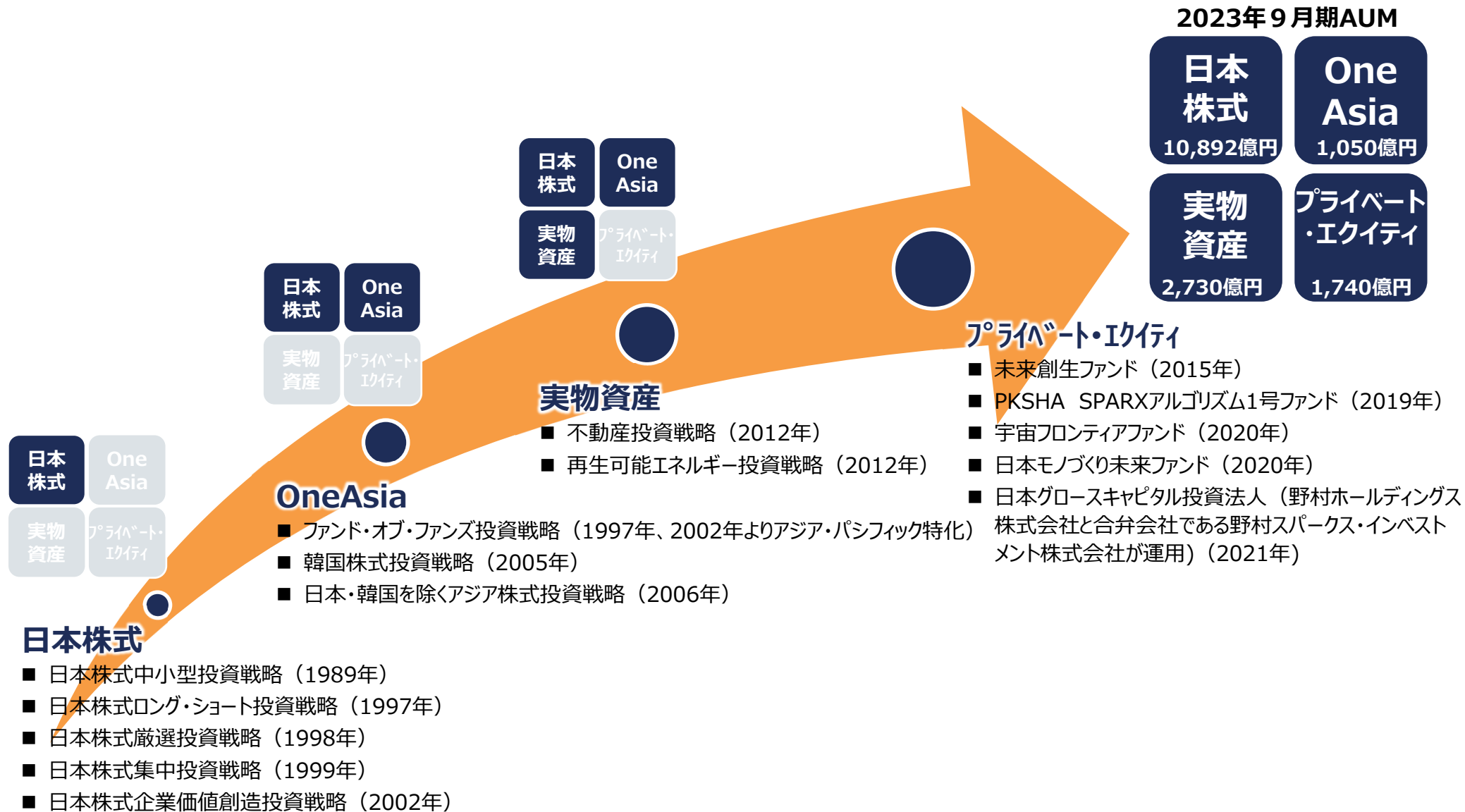
S&P社および日本取引所グループが提供。環境情報の開示状況や炭素効率性の水準に基づき東証株価指数(TOPIX)の構成企業の中から幅広く約1,700の構成銘柄を選定。

* FTSE RussellとはFTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標です。

<ご参考> 投資戦略のハイブリッドモデル



従来からの高収益な上場株式の投資戦略と、安定性のある実物資産/プライベート・エクイティ投資戦略とのハイブリッドモデル



マーケットの上昇と下落に大きな影響を受ける

投資戦略の多様化で、安定度UP



2022年4月から成人年齢が18歳に引き下げられたこと、また日本人のライフプランが多様化してきていることから、2022年4月から高校家庭科の授業において、資産形成の内容が加わっている。



これに対して当社は独立系投資会社として、中・高校生の進路選択に寄与し、将来の生活に役立つ骨太な金融リテラシー・投資への理解を、平易な形で提供したいと考え、ベネッセ社と想いが一致。

CEOの阿部、ファンドマネージャーの藤村がセミナー講師やコラム記事の執筆・監修等を担当

■ ミライをつくるラボ ホームページ

<https://blog.benesse.ne.jp/digitalmyvision/mirairabo/>

バフェット・クラブとは

著名投資家ウォーレン・バフェットを始め、様々な投資哲学を研究・議論することで、スパークス社員が「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」として、顧客に経済的豊かさ、健康、幸せをもたらしたいという価値観を共有。

創業時から定期的に行われ、
スパークスの投資哲学を次世代へ伝承。



スパークスの活動をより良くご理解いただけるよう、動画配信やFacebookなどによる情報発信を行っており、当社の魅力の発信に努めています。ご覧いただきありがとうございます。

- SPARX Channel

<https://www.youtube.com/user/8739SPARX>

- 公式Facebook

<https://www.facebook.com/SPARXGroup/>

- 公式X (旧Twitter)

<https://twitter.com/sparx8739>

会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者	代表取締役社長 阿部修平
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	85億87百万円 (2023年9月末現在)
グループ従業員数	171名 (2023年9月末現在)
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8739



代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平

- 1954年 札幌生まれ。
- 1978年 上智大学経済学部卒業。
- 1980年 バブソンカレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。
- 1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル（ニューヨーク）に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。
- 1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立（ニューヨーク）。クウォンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。
- 1989年 帰国後、スパークス投資顧問（現 スパークス・グループ株式会社）を設立、代表取締役社長に就任（現任）。
- 2005年 ハーバード大学ビジネススクールAMP修了。
- 2011年 政府のエネルギー・環境会議 コスト等検証委員会委員就任。
- 2012年 政府の需給検証委員会委員就任。
- 2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザー委員会委員就任。

補足資料

運用資産残高等に対して一定料率を手数料としていただくビジネス

収益構造

- 残高報酬 = 運用資産残高 × 残高報酬料率
- 成功報酬 = 運用資産残高 × 成功報酬付帯比率 × 成功報酬料率

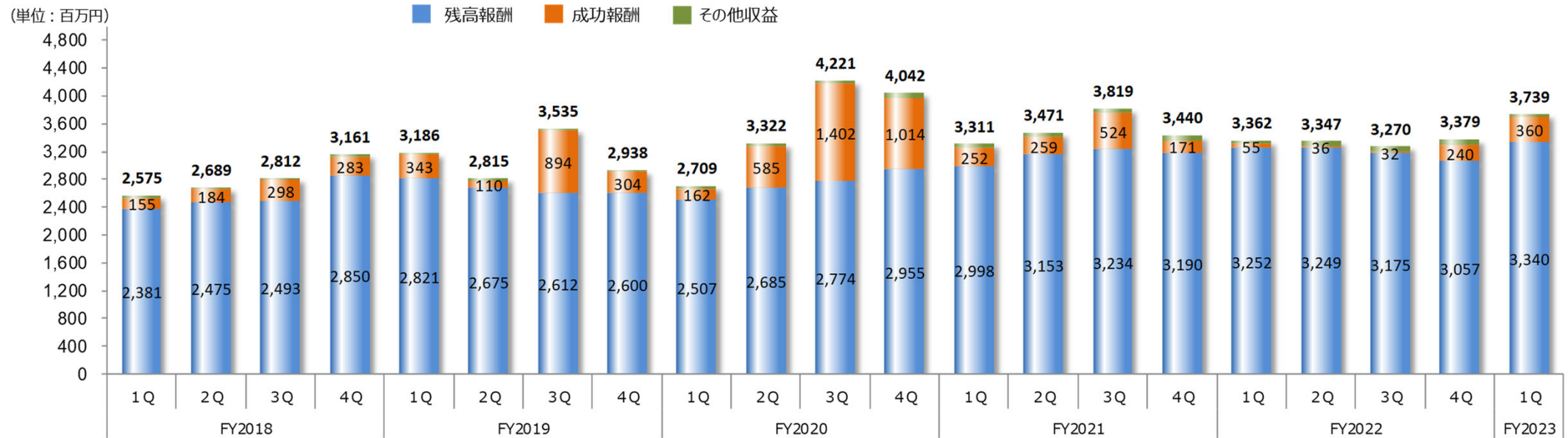
重要な経営指標

- 運用資産残高 (AUM)
- 残高報酬料率
- 成功報酬付帯比率
- 基礎収益 = 残高報酬 (手数料控除後) ▲ 経常的経費

営業収益の四半期推移



運用資産残高の増加により、残高報酬は前年同期に比べ大きく増加。



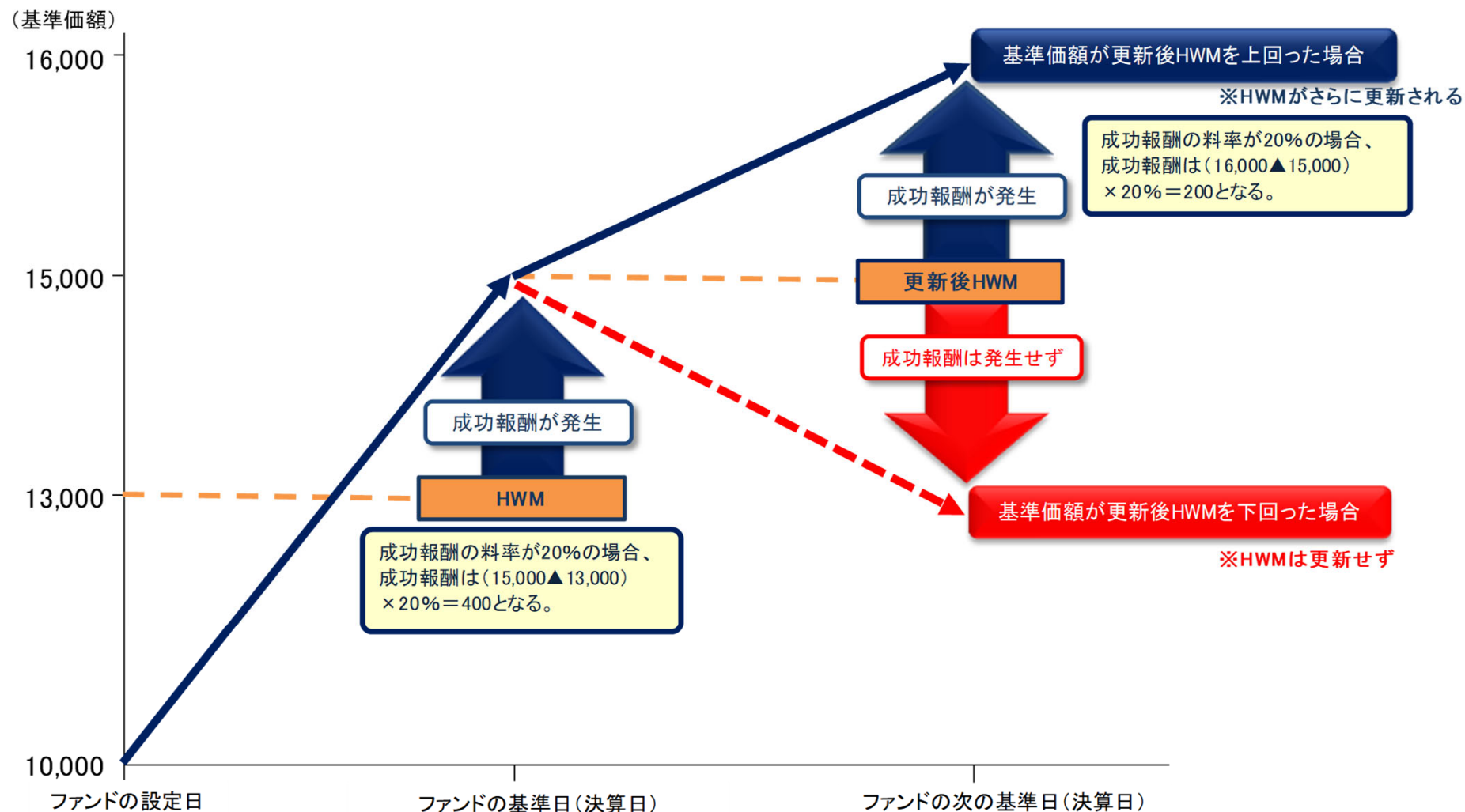
(単位：百万円)	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	2,381	2,475	2,493	2,850	2,821	2,675	2,612	2,600	2,507	2,685	2,774	2,955	2,998	3,153	3,234	3,190	3,252	3,249	3,175	3,057	3,340	3,605
成功報酬	155	184	298	283	343	110	894	304	162	585	1,402	1,014	252	259	524	171	55	36	32	240	360	550
その他営業収益	38	28	20	27	22	29	28	33	39	51	43	72	59	59	60	78	55	61	62	81	37	35
営業収益計	2,575	2,689	2,812	3,161	3,186	2,815	3,535	2,938	2,709	3,322	4,221	4,042	3,311	3,471	3,819	3,440	3,362	3,347	3,270	3,379	3,739	4,191

(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	11,310	11,510	11,598	11,869	11,801	11,536	12,290	11,734	12,157	12,783	13,884	14,929	15,306	15,825	16,361	15,381	15,065	15,298	15,187	14,955	15,912	16,613
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.71%	0.71%	0.71%	0.79%	0.79%	0.76%	0.70%	0.74%	0.70%	0.72%	0.68%	0.67%	0.68%	0.69%	0.68%	0.72%	0.76%	0.74%	0.72%	0.71%	0.72%	0.71%
成功報酬付帯比率	27.2%	25.4%	30.1%	30.2%	31.0%	31.0%	29.9%	33.5%	33.5%	34.1%	31.1%	32.5%	33.2%	32.4%	32.1%	36.7%	39.2%	38.7%	38.5%	37.9%	38.7%	38.5%
日経平均株価 (決算日)	22,304	24,120	20,014	21,205	21,275	21,755	23,656	18,917	22,288	23,185	27,444	29,178	28,791	29,452	28,791	27,821	26,393	25,937	26,094	28,041	33,189	31,857

成功報酬の仕組み (株式運用ファンド関連)

ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別) として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

(注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

営業費用及び一般管理費の内訳



- ・公募投信の運用資産残高増加に伴い、支払手数料が増加。
- ・人件費及び旅費交通費の増加により、経常的経費は増加。

(単位：百万円)	2023年3月期		2024年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	821	1,671	1,143	+39.3%
人件費	1,565	3,084	1,731	+10.6%
旅費交通費	78	180	129	+64.5%
不動産賃借料	119	240	127	+6.2%
事務・業務委託費	562	1,162	536	▲4.7%
減価償却費	84	180	110	+31.4%
広告宣伝費	69	162	94	+36.6%
調査費	179	368	193	+7.6%
その他	321	606	331	+2.9%
営業費用・一般管理費 計	3,803	7,656	4,398	+15.7%
うち経常的経費	2,466	5,071	2,650	+7.5%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

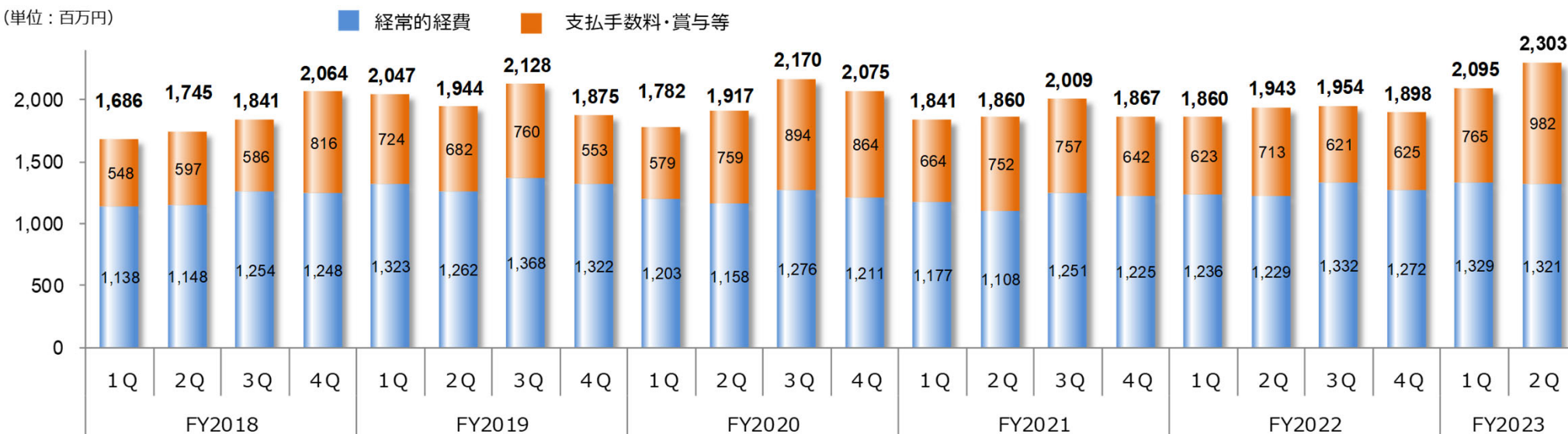
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与等(賞与引当金繰入、賞与に係る法定福利費及びESOP費用を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



人件費及び旅費交通費が増加していること等により、直近の経常的経費が増加してきていることから、慎重なコストコントロールを継続。

(単位：百万円)



(単位：百万円)	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022				FY2023	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	1,138	1,148	1,254	1,248	1,323	1,262	1,368	1,322	1,203	1,158	1,276	1,211	1,177	1,108	1,251	1,225	1,236	1,229	1,332	1,272	1,329	1,321
支払手数料・賞与等	548	597	586	816	724	682	760	553	579	759	894	864	664	752	757	642	623	713	621	625	765	982
営業費用・一般管理費計	1,686	1,745	1,841	2,064	2,047	1,944	2,128	1,875	1,782	1,917	2,170	2,075	1,841	1,860	2,009	1,867	1,860	1,943	1,954	1,898	2,095	2,303

基礎収益の四半期推移



経常的経費がの増加傾向にあるが、残高報酬の増加により、基礎収益は前年同四半期に比べ増加。



(注) 「残高報酬(手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

2023年9月末 連結貸借対照表 (1)



当社の属する業界が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けることから、現金預金から有利子負債を控除し、これに流動性の高い有価証券等を加算した金額が、経常的経費の3年分程度となるよう、保守的に目標を設定し、管理。

ほとんどが当社グループが運用するファンドへのシードマネー



自己資本比率
67.5%

2023年9月末 連結貸借対照表 (2)



(単位：百万円)	2023年3月	2023年9月	前期末比
流動資産	26,594	23,820	▲2,773
うち、現預金	22,028	18,511	▲3,516
うち、未収入金等	3,201	4,092	+890
固定資産	12,743	18,504	+5,761
うち、投資有価証券	10,391	15,516	+5,125
(資産の部 合計)	39,337	42,324	+2,987
うち、短期借入金	2,000	2,000	-
うち、1年内償還予定の社債	343	0	▲343
うち、1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000	-
うち、長期借入金	5,000	5,000	-
うち、未払金等	2,581	2,308	▲273
うち、賞与引当金、ESOP等	611	1,030	418
(負債の部 合計)	13,326	13,759	+433
資本金	8,587	8,587	-
資本剰余金	2,252	1,848	▲404
利益剰余金	16,886	17,773	+887
自己株式	▲3,634	▲3,075	+558
株主資本	24,091	25,133	+1,041
その他有価証券評価差額金	672	2,048	+1,375
為替換算調整勘定	1,245	1,388	+142
(純資産の部 合計)	26,010	28,564	+2,554

主に配当金、シードマネー投資及び決算賞与の支払による減少。

シードマネー投資及び時価の増加。

デジタル債の満期償還による減少。

主に決算賞与の支払による減少。

ESOP信託への自己株式処分にかかる差損。

主に配当金の支払い▲2,445百万円
親会社株主に帰属する四半期純利益
+3,332百万円

主にESOP信託への自己株式処分による減少。

主に保有する未公開株式が上場したことに伴い市場価格に評価替えしたことによるもの。

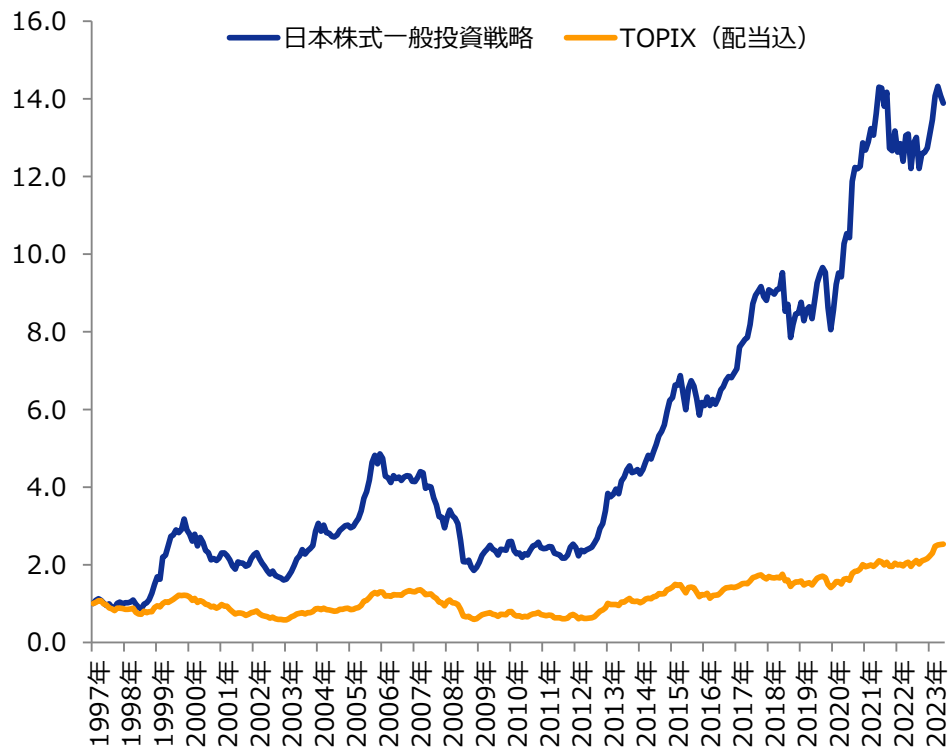
(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

主要投資戦略 計測開始日来自コンポジットリターン①



日本株式一般投資戦略

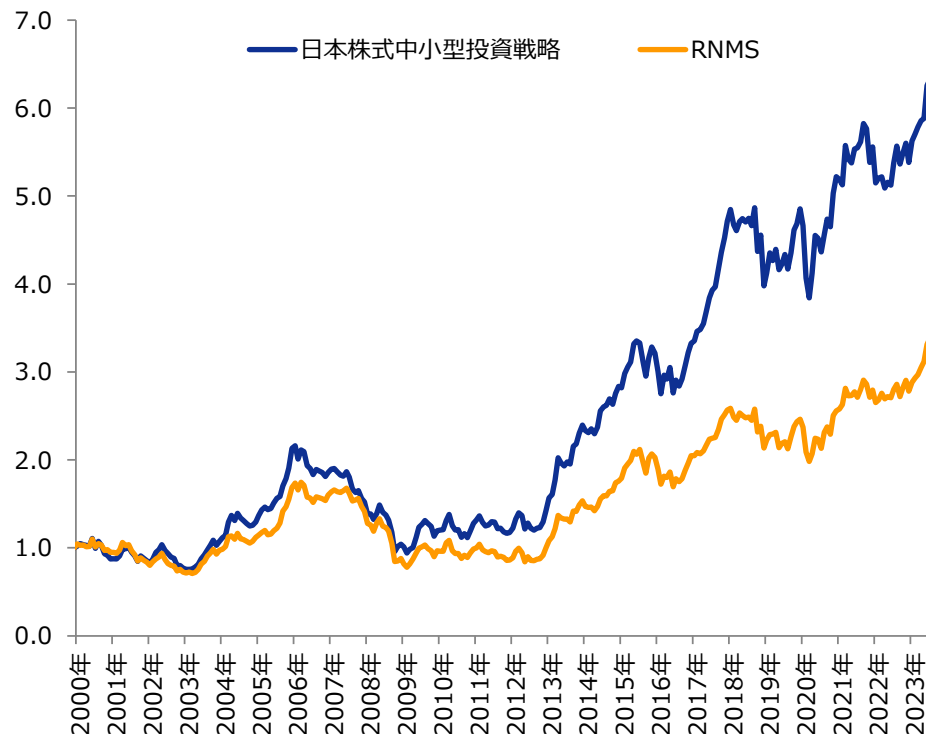


(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.47%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	3.59%	計測期間	1997年5月～2023年9月
超過リターン	6.89%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	19.72%

※報酬控除前の数値となっております。

日本株式中小型投資戦略

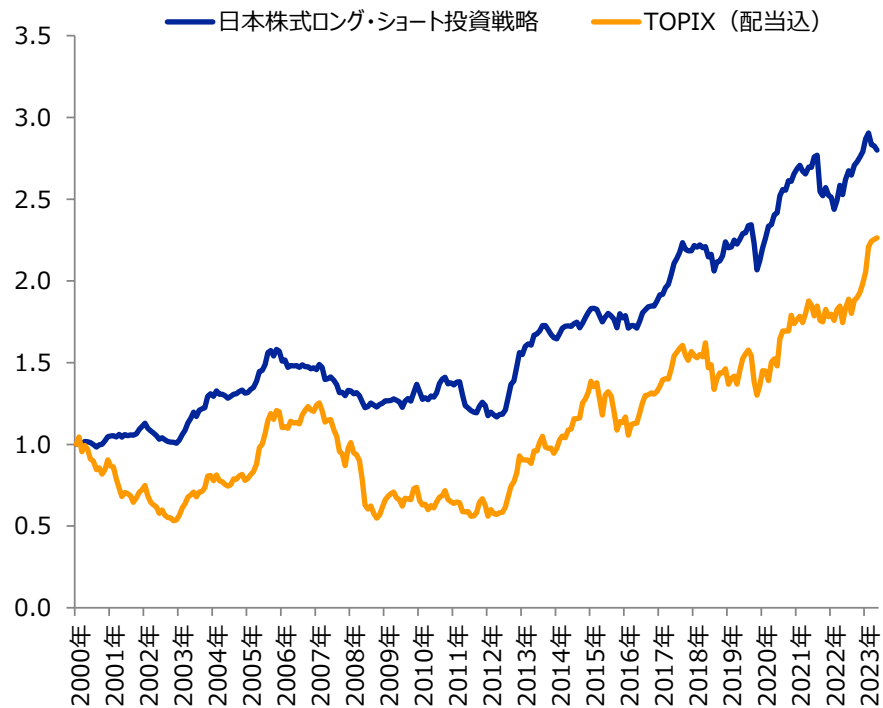


(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	8.10%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	5.35%	計測期間	2000年1月～2023年9月
超過リターン	2.75%	コンポジット・リターンのボラティリティ (年率)	17.23%

※報酬控除前の数値となっております。

日本株式ロング・ショート投資戦略

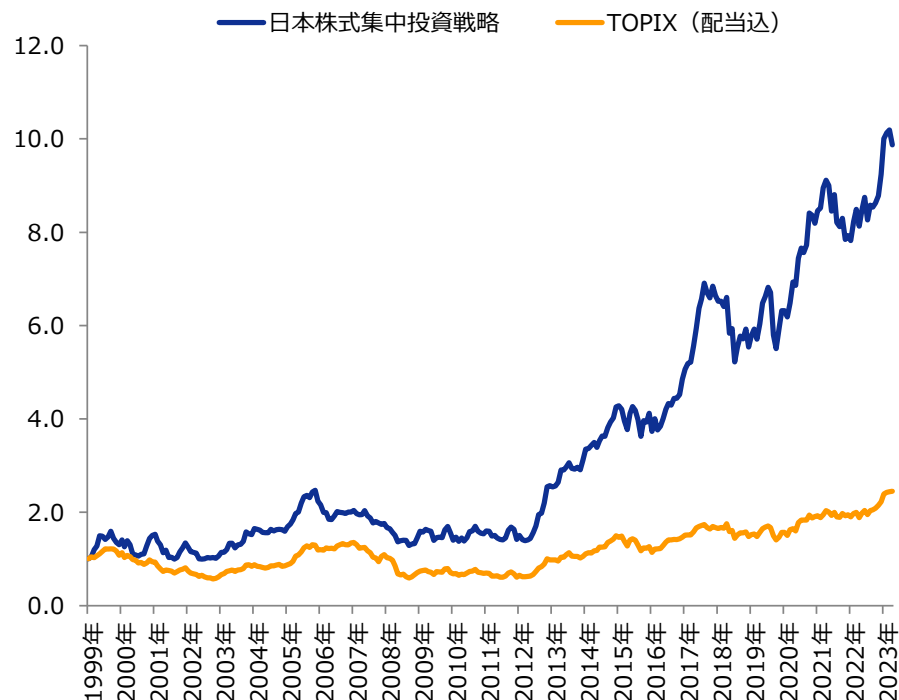


(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	4.51%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	3.56%	計測期間	2000年6月 ～2023年9月
超過リターン	0.95%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	7.54%

※報酬控除後の数値となっております。

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	9.90%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	3.77%	計測期間	1999年7月 ～2023年9月
超過リターン	6.14%	コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	19.41%

※報酬控除前の数値となっております。



この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®))に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL) はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社 ビジネス・ディベロップメント本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て（ショート・ポジション）取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託（公募投信）に係る費用について

当社における投資信託（公募投信）に係る費用（料率）の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料： 上限 3.85%（税込）

換金手数料： なし

信託財産留保額： 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 上限 年2.057%（税込）

実績報酬(※)： 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料： 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券（ファンドを含む）の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100 (代)